

議案第83号

令和7年度鹿児島県一般会計補正予算（第3号）

令和7年度鹿児島県一般会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ5,204,991千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ862,830,726千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

（繰越明許費）

第2条 地方自治法第213条第1項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第2表 繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第3条 債務負担行為の補正は、「第3表 債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第4条 地方債の補正は、「第4表 地方債補正」による。

令和7年9月提出

鹿児島県知事 塩田康一

第 1 表 歳入歳出予算補正

歳 入

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	合 計
5 地 方 交 付 税		284,364,000	352,744	284,716,744
	1 地 方 交 付 税	284,364,000	352,744	284,716,744
9 国 庫 支 出 金		157,015,158	3,876,147	160,891,305
	1 国 庫 負 担 金	67,133,155	1,087,804	68,220,959
	2 国 庫 補 助 金	85,609,780	2,776,968	88,386,748
	3 委 託 金	4,272,223	11,375	4,283,598
12 繰 入 金		33,969,601	100	33,969,701
	2 基 金 繰 入 金	33,870,401	100	33,870,501
15 県 債		65,083,500	976,000	66,059,500
	1 県 債	65,083,500	976,000	66,059,500
歳 入 合 計		857,625,735	5,204,991	862,830,726

歳 出

(単位：千円)

款	項	補 正 前 の 額	補 正 額	合 計
2 総 務 費		46,125,594	52,457	46,178,051
	2 企 画 費	13,748,168	33,712	13,781,880
	6 防 災 費	2,902,870	7,370	2,910,240
	7 統 計 調 査 費	1,449,255	11,375	1,460,630
4 衛 生 費		67,167,820	589,464	67,757,284
	4 医 薬 費	8,553,876	589,464	9,143,340
6 農 林 水 産 業 費		71,840,348	444,209	72,284,557
	1 農 業 費	15,281,913	380,025	15,661,938
	2 畜 産 業 費	7,540,296	1,712	7,542,008
	4 林 業 費	13,170,859	19,000	13,189,859
	5 水 産 業 費	11,253,742	43,472	11,297,214
7 商 工 費		13,606,193	91,679	13,697,872
	1 商 業 費	4,669,234	49,788	4,719,022
	2 工 鉱 業 費	6,510,046	41,891	6,551,937
8 土 木 費		85,254,863	817,104	86,071,967
	3 河 川 海 岸 費	18,560,809	817,104	19,377,913
10 教 育 費		196,891,437	1,100,472	197,991,909
	4 高 等 学 校 費	38,222,087	447,469	38,669,556
	9 私 学 振 興 費	16,288,500	653,003	16,941,503
11 災 害 復 旧 費		16,155,919	2,109,606	18,265,525
	2 土木施設災害復旧費	11,117,039	1,848,891	12,965,930
	4 県有施設災害復旧費	60,000	260,715	320,715
歳 出 合 計		857,625,735	5,204,991	862,830,726

第 2 表 繰越明許費

款	項	事業名	金額
6 農林水産業費			千円 1,782,422
	3 農地費		212,000
		湛水防除事業	212,000
	5 水産業費		1,570,422
		広域漁港整備事業	645,000
		広域漁場整備事業	313,000
		水産基盤機能保全事業	200,000
		漁港施設機能強化事業	30,000
		漁港関連道整備事業	18,422
		地域水産基盤整備事業	29,000
		漁港海岸保全事業	335,000
8 土木費			18,125,198
	2 道路橋りょう費		9,827,657
		道路改築事業	6,792,765
		道路補修事業	1,423,528
		特定交通安全施設等整備事業	1,200,333
		道路災害防除事業	293,031
		電線共同溝整備事業	118,000
	3 河川海岸費		6,477,885
		基幹河川改修事業	236,000
		総合流域防災事業	2,537,250
		通常砂防事業	933,000
		火山砂防事業	765,000

款	項	事業名	金額
		急傾斜地崩壊対策事業	1,582,635 ^{千円}
		地すべり対策事業	117,000
		高潮対策事業	18,000
		港湾海岸高潮対策事業	189,000
		都市河川改修事業	100,000
	4 港湾費		1,817,870
		重要港湾改修事業	367,620
		地方港湾改修事業	1,450,250
	5 都市計画費		1,786
		公共団体土地区画整理事業	1,786
合	計		19,907,620

第 3 表 債務負担行為補正

(追 加)

事 項	期 間	限 度 額
令和 7 年度融資に係る酪農・肉用牛担い手緊急支援資金利子補給	8 ^{年度}	^{千円} 17, 559
	9	17, 559
	10	17, 559
	11	17, 559
	12	17, 559
	13	17, 559
	14	16, 681
	15	15, 803
	16	14, 925
	17	14, 048
	18	13, 170
	19	12, 292
	20	11, 414
	21	10, 536
	22	9, 658
	23	8, 780
	24	7, 902
	25	7, 024
	26	6, 146
	27	5, 268
	28	4, 390
	29	3, 512

事	項	期	間	限	度	額
		30	年度			千円 2,634
		31				1,756
		32				878
		計				272,171
合	計	(1 件)				272,171

(変 更)

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
令和 7 年度融資に係る大家畜特別支援資金利子補給	8 ^{年度}	111 ^{千円}	8 ^{年度}	526 ^{千円}
	9	111	9	526
	10	111	10	526
	11	111	11	526
	12	111	12	526
	13	111	13	526
	14	105	14	500
	15	100	15	473
	16	94	16	447
	17	89	17	421
	18	83	18	395
	19	78	19	368
	20	72	20	342
	21	67	21	316
	22	61	22	289
	23	56	23	263
	24	50	24	237
	25	45	25	211
	26	39	26	184
	27	34	27	158
	28	28	28	132
	29	23	29	106
	30	17	30	79

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限 度 額	期 間	限 度 額
	31 ^{年度}	12 ^{千円}	31 ^{年度}	53 ^{千円}
	32	6	32	27
	計	1,725	計	8,157
令和7年度融資に係る養豚特別支援資金利子補給	8	32	8	1,568
	9	32	9	1,568
	10	32	10	1,568
	11	32	11	1,568
	12	32	12	1,568
	13	32	13	1,568
	14	29	14	1,411
	15	26	15	1,254
	16	23	16	1,098
	17	20	17	941
	18	16	18	784
	19	13	19	627
	20	10	20	471
	21	7	21	314
	22	4	22	157
	計	340	計	16,465
合 計 (2 件)		2,065		24,622

第4表 地方債補正

起 債 の 目 的	補 正 前				補 正 後			
	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
地 域 振 興 推 進 事 業 費	157,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期	157,000	(借入方法)	年 7.0	借入時期
総 務 施 設 整 備 事 業 費	1,158,000	証書借入 又は証券発	%以内 (ただ	から据置期 間を含め40	1,165,000	証書借入 又は証券発	%以内 (ただ	から据置期 間を含め40
並 行 在 来 線 対 策 事 業 費	113,000	行 (他の地	し, 利	年以内にお	113,000	行 (他の地	し, 利	年以内にお
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 金	140,000	方公共団体 との共同発	率見直 し方式	いて元利均 等又は元金	140,000	方公共団体 との共同発	率見直 し方式	いて元利均 等又は元金
民 生 施 設 整 備 事 業 費	501,000	行を含む。)	で借り	均等等の方	501,000	行を含む。)	で借り	均等等の方
衛 生 施 設 整 備 事 業 費	352,000	の方法によ る。	入れる	法により償 還する。	352,000	の方法によ る。	入れる	法により償 還する。
商 工 施 設 整 備 事 業 費	16,000	発行価格	ついて、	ただし、	16,000	発行価格	ついて、	ただし、
観 光 施 設 整 備 事 業 費	922,000	が額面金額 を下回ると	利率の	財政の都合	922,000	が額面金額 を下回ると	利率の	財政の都合
農 業 施 設 整 備 事 業 費	111,000	きは、その	を行っ	上げて償還	111,000	きは、その	を行っ	上げて償還
畜 産 事 業 費	899,000	発行差額を うめるため	た後に おいて	をし、又は 上記借入期	899,000	発行差額を うめるため	た後に おいて	をし、又は 上記借入期
農 地 事 業 費	5,034,000	必要な金額 をこれに加	は、当	間の範囲内	5,034,000	必要な金額 をこれに加	は、当	間の範囲内
林 業 施 設 整 備 事 業 費	39,000	算した額と	該見直	で借り換え	39,000	算した額と	該見直	で借り換え
林 道 事 業 費	1,013,000	することが できる。	し後の 利率)	ることがで きる。	1,013,000	することが できる。	し後の 利率)	ることがで きる。
治 山 事 業 費	1,991,000	(その他)			1,991,000	(その他)		
造 林 事 業 費	48,500	工事その			48,500	工事その		
水 産 施 設 整 備 事 業 費	814,000	他の都合に より一部又			814,000	他の都合に より一部又		
漁 港 事 業 費	1,712,000	は全部を翌			1,712,000	は全部を翌		
河 川 事 業 費	5,324,000	年度以降に 借り入れる			5,324,000	年度以降に 借り入れる		
砂 防 事 業 費	3,707,000	ことができ る。			3,975,000	ことができ る。		
海 岸 事 業 費	411,000				411,000			
港 湾 事 業 費	3,903,000				3,903,000			
空 港 事 業 費	936,000				936,000			
道 路 事 業 費	23,321,000				23,321,000			
都 市 計 画 事 業 費	699,000				699,000			
県 営 住 宅 建 設 事 業 費	914,000				914,000			
警 察 施 設 整 備 事 業 費	2,141,000				2,141,000			
教 育 施 設 整 備 事 業 費	4,047,000				4,047,000			
災 害 復 旧 事 業 費	3,946,000				4,647,000			
公 共 施 設 等 除 却 事 業 費	486,000				486,000			
デ ジ タ ル 活 用 推 進 事 業 費	228,000				228,000			
合 計	65,083,500				66,059,500			